

## 貸 借 対 照 表

平成 26 年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	178,301,070			流動負債	69,179,580		
現金預金	106,498,582			短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	15,296,330		
事業未収金	68,143,680			その他の未払金			
未収金	4,456			支払手形			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金	41,810,000		
貯蔵品	1,846,683			1年以内返済予定リース債務			
立替金	544,289			職員預り金	886,459		
前払費用	1,263,380			前受収益			
短期貸付金				賞与引当金	11,186,791		
固定資産	977,564,461			固定負債	436,722,000		
基本財産	815,816,783			設備資金借入金	432,992,000		
土地	131,421,000			長期運営資金借入金			
建物	684,395,783			リース債務			
その他の固定資産	161,747,678			拠点区分間長期借入金			
土地	121,890,200			退職給付引当金	3,730,000		
建物				長期未払金			
構築物	21,607,131			長期預り金			
機械及び装置				その他の固定負債			
車輛運搬具	1						
器具及び備品	8,081,620			負債の部合計	505,901,580		
建設仮勘定				純資産の部			
有形リース資産				基本金	316,937,000		
施設利用権	1,762,046			国庫補助金等特別積立金	242,613,188		
ソフトウェア	77,700			次期繰越活動増減差額	90,413,763		
長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	(25,178,677)		
サービス区分間長期貸付金				純資産の部合計	649,963,951		
その他の固定資産	8,328,980						
資産の部合計	1,155,865,531			負債の及び純資産の部合計	1,155,865,531		

財務諸表に対する注記(法人全体用)

- 1 重要な会計方針 (1) 有価証券の評価方法 : 総平均原価法  
 (2) 固定資産の減価償却方法 : 定額法  
 (3) 退職給与引当金の設定方法 : 退職金規定による3月31日現在の要支給額の100%を計上している。  
 賞与引当金の設定方法 : 当会計年度の負担に属する賞与の額を見積もり計上している。  
 徴収不能引当金の設定方法 : 徴収不能のおそれのある金銭債権については、過去の徴収不能割合に基づき徴収不能引当金のほか、個別に見積もった徴収不能引当金を計上する。
- 2 重要な会計方針の変更  
 平成25年4月1日より新会計基準に移行  
 当法人の会計処理の基準は、法令及び定款並びに経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準によるものとする。
- 3 法人で採用する退職給付制度  
 退職金規定に基づいて退職金を支払っている
- 4 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分  
 当該法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。  
 (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)  
 (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
 該当ないため作成していない。  
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
 該当ないため作成していない。  
 (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
 該当ないため作成していない。  
 (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
 ア 多治見清涼会拠点(社会福祉事業)  
 「特別養護老人ホーム 清涼苑」  
 「本部」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	131,421,000			131,421,000
建物	724,649,689		40,253,906	684,395,783
定期預金				
投資有価証券				
合計	856,070,689	-	40,253,906	815,816,783

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 国庫補助金等特別積立金取崩額 14,251,776 円

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	131,421,000 円
土地	121,890,200 円
建物(基本財産)	684,395,783 円
計	937,706,983 円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	986,297,498	301,901,715	684,395,783
構築物	41,252,961	19,645,830	21,607,131
車輛	843,420	843,419	1
備品	44,123,932	36,042,312	8,081,620
権利	3,650,073	1,810,327	1,839,746
合計	1,076,167,884	360,243,603	715,924,281

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

10 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

11 重要な偶発債務

該当事項なし

12 重要な後発事象

該当事項なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし